

カツオ県民会議 第7回情報発信分科会 議事録要約

2018年1月26日(金)正午～ 司 高知本店

◇ 宮田座長が初参加者を紹介

高知青年会議所の2018年役員改選に伴い、1月1日付で新理事長になった日和崎守氏が、前任の水谷太一氏から当分科会会員を引き継ぐことになった。

2 議 題

◇高知カツオ県民会議ロゴの公募について

・幹事会事務局 奥代氏が応募状況について説明。

26日午前時点での応募件数は40件。公募の締切日間際に応募が集中する傾向がある。締め切りは30日午後2時、選考結果の公表は2月中旬としている。採用作品を最終決定する審査の進め方について検討しなければならない。

・公募に関する事務を担当した(株)太陽の久松朋水社長が補足説明

締切日の21日後までに採用作品を決定し、委託先のプラットフォーム運営事業者のネット上で発表しなければならない取り決めになっている。2月20日までに採用作品の絞り込みをどう行うか、さらに応募作品の中に盗作あるいはコピーなどの問題がないかどうかのチェックが必要だ。例えば、カツオの絵柄を既存デザインからコピーするといったことは在りがちだ。

採用作品は商標登録を行う方針だが、任意団体は登録できないことになっている。法人あるいは代表者の個人名で登録する必要がある。また、登録する区分カテゴリーをどうするかも決めなければならない。例えば、今日現在までの応募作品にある「KSSR(高知カツオ県民会議の英文表記)」というのは「熊本警備協会」が既に登録しており、同協会が登録している区分カテゴリーでは登録できない。

区分カテゴリーを複数にまたがらせると登録費用もその分、多く掛かる仕組みだ。そういった検討課題を締め切り日以後、早急に詰めなければならない。県民会議事務方と当社の担当者らで詰めたいたいと考えている。

・選考作業の進め方、並びに選考担当者に関する確認事項

来週中に事務方らの打ち合わせを行い、作品絞り込み作業の担当者を決める。担当者は龍馬学園と土佐デザイナーズギルドから、デザイン関係の専門家を2人選ぶ。候補作品を3作品程度に絞り込んでもらい、優先順位を付けて幹事会に上申する。優先順位を決めるのは当分科会が行い、幹事会での承認をもって最終決定とする。

◇幹事会（昨年12月25日と今年1月16日開催）概要を事務局 奥代氏が報告

・昨年 12 月に拡大幹事会を開催。幹事会メンバーだけでなく、分科会メンバーも参加し、WCPFC（中西部太平洋マグロ類委員会）年次総会（フィリピン・マニラ 2017/12/3 ～ 7）の報告を主要議題とした。＝詳細は高知カツオ県民会議ホームページ参照

・1 月 16 日開催の幹事会では、来年度の活動計画を主要議題に論議したが、具体的に詰め切れていない。来週 29 日に 4 分科会の座長・副座長に集まってもらい、来年度の活動計画について再度、協議する予定だ。

◇竹内太一副座長から関連情報を紹介

・カツオ県民会議の一員でもある高野光二郎参院議員が、安倍首相をはじめ主要閣僚が出席する予算委員会（1 月 31 日）で、高知カツオ県民会議の活動に触れながら、水産資源管理の導入に向けた質問を行う予定だ。

・19 日、カツオの資源問題に関心を寄せる NHK 報道局国際部の記者と東京で会った。同記者は、人口 40 万くらいのモルジブがインド洋でカツオの国別漁獲割当（HCR）の合意に至る過程で中心的役割をしたことに注目していた。その関連で日本国内のカツオ問題について調べた結果、高知カツオ県民会議がカツオ一本釣り漁に関してモルジブと相通じる活動をしていることを当会 HP と高知新聞で知り、大変興味を持ったとのことだった。

同記者によると、2 月中旬にモルジブへ取材に行きたいと考えているが、高知でも当県民会議の関係者や高知新聞の記者を会って取材したいという意向だった。同紙のカツオに関する連載を読んだようで、高く評価していた。当分科会の情報発信機能が徐々に効果を発揮し始めていると実感した。

◇来年度のロードマップ作成について西野委員が前回に引き続き提案

・来年度のロードマップ作成に向けた検討は、当分科会が先行的に取り組んできた。29 日の幹事会に向け、当県民会議が取り組むべき課題の基本的な考え方として 3 つの分類に整理した。①北緯 20 度以北のカツオ資源減少と同以南の資源との関連性に関する科学的調査、②国内各地の「カツオのまち」との連携模索、③カツオ資源問題に無関心な層にどうアプローチしていくか、特に女性層、若い人たち。

・**重点目標**について。この 1 年間の活動を振り返って思うのは、カツオ問題への関心度や認識レベルに大きなギャップがあることだ。いま挙げた 3 分類の中でも③は重点的に取り組まなければならない層だと思う。例えば、3 月に毎年開かれる「土佐のおきゃく」などのイベントに合わせて帯屋町商店街のアケード吊り看板を使って県民会議の活動をアピールしたり、中土佐町の「カツオまつり」など多くの集客があるイベントにブース出展して関心が薄い一般層にアプローチするなど、既存のイベント行事にうまく乗っかろうという

企画だ。

また若者向けアプローチでは「タトゥーシール」も効果的ではないか。昨年のおこい祭り、高知市新エネルギー課が環境省の補助金を活用して「クールチョイス」PRの「タトゥーシール」を踊り子らに貼ってもらった。これの「カツオ資源保全」版というイメージだ。この高知市のキャンペーンは予算約24万円、1万枚を県内の印刷業者に発注したそうだ。

・国内各地の「カツオのまち」との連携については、例えば気仙沼、宮崎などが想定されるが、交流集会を現地で開催、あるいは高知に関係者を招いて交流するといったイメージだ。

・HPの充実は引き続き大切な課題だ。当分科会ではHPを立ち上げ、竹内副座長からNHK記者の報告があったようにカツオ問題に関心を持った人は当分科会のHPに辿り着くようになった。カツオ資源問題を発信するプラットフォーム機能は一定持つようになったが、無関心層に向けた発信機能としてはまだまだ十分とは言えない。HPの充実、引き続き取り組むべき課題として残っている。具体的には、機動的な「what's new」、face book や twitter との連動などだ。ちなみに、HP運営の内容・水準を現行レベルとし、現在、委託している業者に引き続き依頼するとすれば、概ね現状の予算額で対応できるが、フェイスブックなどの新たな機能を追加すれば、どの程度の予算が必要になるのか、早急に見積もりを立てるべきだろう。

・行政と企業がいま、包括協定を結んで連携事業を行うという動きが顕著になっている。例えば、県内のスーパーマーケットなどが集まり、行政と包括的な連携協定を結んでカツオ県民会議の活動を推進させるといったイメージだ。協定提携の際に知事が絡めばマスコミの注目度は高くなり、県民会議の普及アピールにつながるのではないか。

・来年度予算の確保に向けた資金集めについて

まず、本年度に協賛をいただいた団体、法人には基本的に同額をお願いする。ただ、この金額だけでは不足するので増収策が必要だ。一つは、当県民会議の会員拡大による会費増収やカンパの要請、既に高知青年会議所がパンフ配布や募金に取り組んでもらっている。もう一つは、県外で心当たりがある大口協賛者に働き掛ける。ここは県民会議幹部の皆さんの人脈を生かしてもらいたい。以上、3つのグループごとに担当者を決めて進めることが肝要だ。

<以上の提案に関する意見交換>

・取り組むべき課題として提案があった3つの分類のうち、内容によって各分科会への振り分けが必要ではないか。例えば、北緯20度問題は資源調査・保全分科会だろうし、無関心層へのアプローチは家庭の主婦層という意味で消

費・漁業分科会との関わりが深い。3 分類すべてを情報発信分科会でやるのは無理だ。

・来年度の事業計画も予算確保のための資金集も具体的にだれが何をするか、幹事会で役割分担と担当者を明確にしておくことが必要だろう。そこを曖昧にしないことが求められている。

・今年度はシンポジウムを2回開催したが、シンポの内容や回数などを見直す必要があるのではないか。これまでのような関係者向けの内容から、一般の人たちも来場できるような内容にしていく段階だ。例えば、カツオをメインにした料理など飲食をセットにしたイベント的な集まりが効果的ではないか。カツオ資源の話だけでは一般向けになかなかアピールできないと思う。

・資金集めに使う募金箱は、県民会議共通の募金箱にしたらどうか。ロゴデザインが正式に決まったら募金箱にも使える。

・県民会議の会員増強にもっと注力するべきだ。会員を増やせば確実に年会費が入るから、手堅い予算確保になるはずだ。

・カツオの縁でつながる全国連携の話が出たが、カツオと関係が深い所は、大きく言って2つに整理できる。1つは高知、宮崎、三重、静岡といった近海カツオ一本釣り漁に携わる船主たちがいる県、もう一つは気仙沼、千葉・勝浦などカツオの水揚げが多い港の所在地に分けられる。カツオと関わりが深い「まち」を結べば全国的な広がりも可能だ。

・HPの充実は当然のことだろうが、どんな情報、内容をどうアップしていくか、そこを明確しないとやり方も経費も見えてこない。

・若い人たちへのアプローチはスマホを中心に考えなくてはならないと痛感している。若い人のウェブへの関心はいま、インスタグラム、ツイッターで、フェイスブックは既に中高年層になっているのが現実だ。アプローチしたい層によって伝える手段を使い分けることが必要だ。

・HPはカツオ資源問題に関心を寄せる層をターゲットにした作り込みにした方が良いのでは。HPは無関心層へのアプローチに使う媒体ではないと感じる。関心層に深く突き刺さる情報発信の方が効果は大きいのではないか。長上にあるように思う。

・HPの中でも無関心層対策は必要だと思う。現状のHPはそこが出来ていない。もっと面白い要素を入れていかなければならないと思う。

・掲載される情報の鮮度が高い「生きたHP」にしていくためには、継続的

に新しい情報を取ってくる必要がある。これに手間ひまが掛かる。人の労力と相応の経費が必要ということだ。運営経費は、どんな情報をどれぐらいの量にするのかで相場が決まってくる。

・予算編成については、県民会議全体で取り組むものと各分科会の活動とに整理して割り振るようにしなければならない。例えば、HPの充実やシンポジウム開催は県民会議全体の予算対応すべきものだ。

・どんな活動をやるにしても予算の裏付けがあってこそ。確保できる予算規模で何ができるか、優先順位を決めていくという考え方が妥当だろう。予算的に無理な活動事業は諦めるしかない。

◇県民会議HPへのリンクについて分科会事務局 松島が報告

・前回の分科会でリンク先は2つにグループ分けすることを確認。1つはカツオに関する情報、知見を得るために有益な団体や研究機関、関係省庁などのHP。もう1つのグループは県民会議の会員企業や団体のHP。現況は前者のグループだけになっている。

・高知県が主管する「全国豊かな海づくり大会～高知家大会～」(2018年10月28日・高知市など)に関連して同大会のHPを県が立ち上げており、当県民会議へのリンクを要請されている。異論がなければ同大会実行委員会事務局(県水産振興部水産政策課 豊かな海づくり大会推進室)に了承の旨、連絡したい。

了

◇次回分科会の日程について

・2月28日(水)15:30～ 於：高知新聞放送会館東館

以 上

第7回情報発信分科会 2018/1/26 (司 高知本店) 出欠

座長	宮田 速雄 (高知新聞社代表取締役社長)	出
副座長	竹内 太一 (加寿翁コーポレーション代表取締役社長)	出
副座長	久松 朋水 (株式会社太陽 代表取締役社長)	出
	川渕 良幸 (高知ユニホームセンター専務)	欠
	西野 秀 (共同通信高知支局長)	出
	木下 正章 (さんさんテレビ報道制作局次長)	欠
	矢野 剛 (エフエム高知放送制作部長)	欠
	田中 靖秀 (ケーブルテレビ常務取締役)	欠
	山中 昭典 (浜吉ヤ代表取締役)	欠
	福島 和彦 (テレビ高知報道技術センター次長)	欠
	日和崎 守 (J C 青年会議所理事長)	出
	村瀬 達男 (毎日新聞高知支局長)	欠
	越智 義久 (R K C 高知放送報道制作局次長)	欠
	北澤 和彦 (NHK高知放送局長)	欠
	橋田 幸秀 (全日本司厨士協会高知県本部)	欠
	石元浩之進 (県観光コンベンション協会)	欠
	佐竹 新市 (学校法人 龍馬学園理事長)	出
	門田 祥子 (高野光二郎秘書)	欠
	小笠原佳孝 (轟組総務部)	欠
	大西みちる (現代企業社 取締役副社長)	欠
	小野川義人 (ほっとこうち代表取締役会長)	欠
	池澤 秀郎 (上町池澤)	欠
	泉 佳孝 (大熊)	欠
	黒笹 慈幾 (南国生活技術研究所)	出
	後藤 昌弘 (ANA高知支店長)	出
	木村 雅男 (ANA高知支店マネジャー)	出
	富岡 健太 (明神水産)	欠
	山中 智貴 (ミタニ建工)	欠
	田岡 弘久 (J R 四国高知企画部長)	出
	小笠原慶二 (県地産外商公社)	出
オブザーバー	岩崎健吾 (県漁業振興課長)	欠
オブザーバー	梶 達也 (同課チーフ)	欠
オブザーバー	中田 勝淑 (県かつお漁業組合)	出
取材	八田 大輔 (高知新聞)	出
取材	福田 仁 (高知新聞社)	出
事務局	奥代 智 (幹事会事務局 高知広告センター)	出
事務局	松島 健 (高知新聞社社長室)	出